

個人投資家向けオンライン会社説明会



2022年8月9日

アイホン株式会社

(証券コード：6718)

1. 当社の概要
2. 業績動向と市場別戦略
3. サステナビリティ
4. 株主還元

1. 当社の概要

会社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.	
本社	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番	
代表者	代表取締役社長 加藤 康次	
資本金	53億8,844万円	
設立	1959年3月16日（創業1948年6月1日）	
決算日	3月31日	
従業員数	2,003人（連結）	※2022年3月末日時点
上場市場	東証プライム・名証プレミア市場（証券コード：6718）	

<われわれの合言葉>

自分の仕事に責任を持って
他人に迷惑をかけるな

<経営ビジョン>

『コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する』

『顧客感動品質を創造し、世界中の人々に安心・安全・快適を提供し続ける』

■ アイホンはインターホンを中心としたコミュニケーションとセキュリティのシステムメーカー

集合住宅向けシステム

アパートやマンション等集合住宅の入居者の快適性・安全性をサポート！



医療・福祉施設 高齢者住宅向けシステム

病院、特別養護老人ホーム、高齢者住宅等へナースコールを提案！



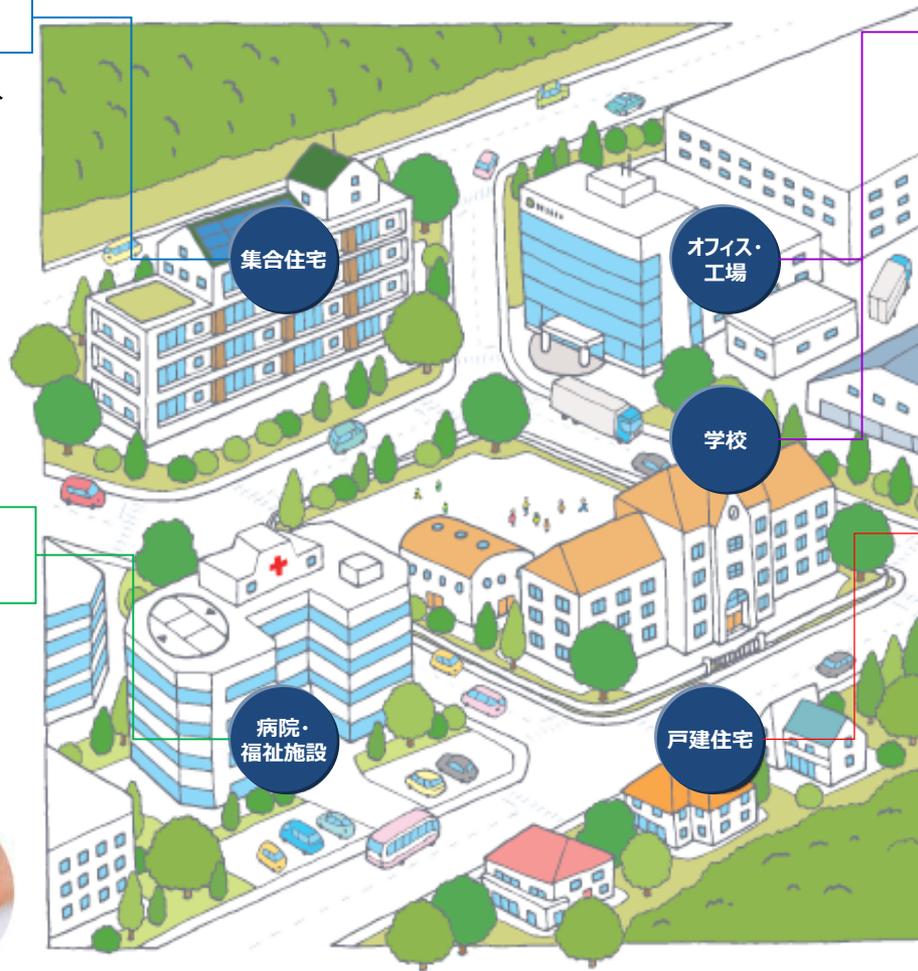
オフィス・工場 公共施設向けシステム

学校、公共施設、商業施設等へセキュリティ効果の高い、出入口管理をご提案！

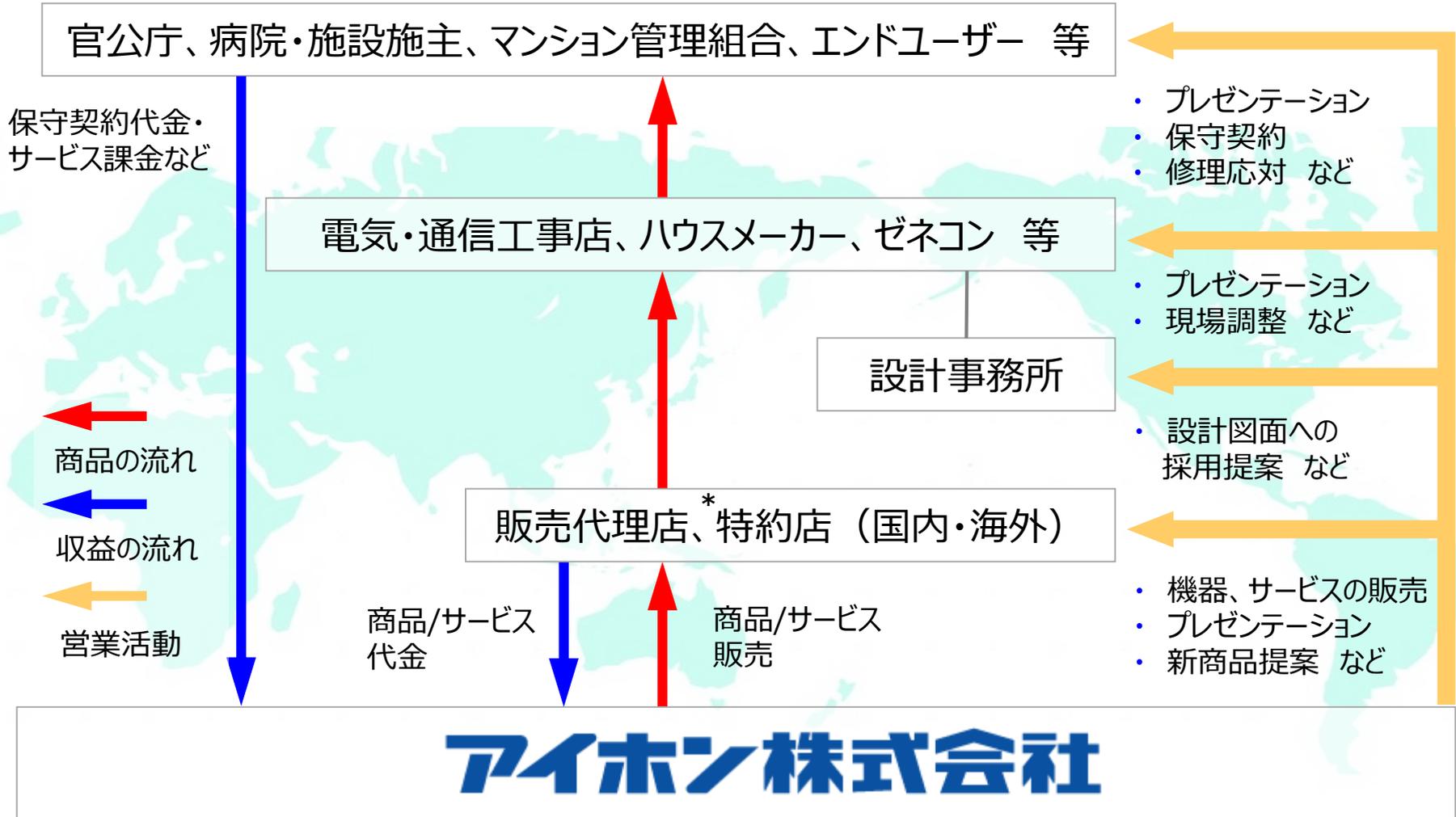


戸建住宅向けシステム

玄関と室内の連絡用のテレビドアホンセットを中心に販売！システムの構築でご家庭のセキュリティ強化をサポート！



■ 販売代理店・特約店だけでなく、商流全般に対しきめ細やかに幅広く営業活動を展開



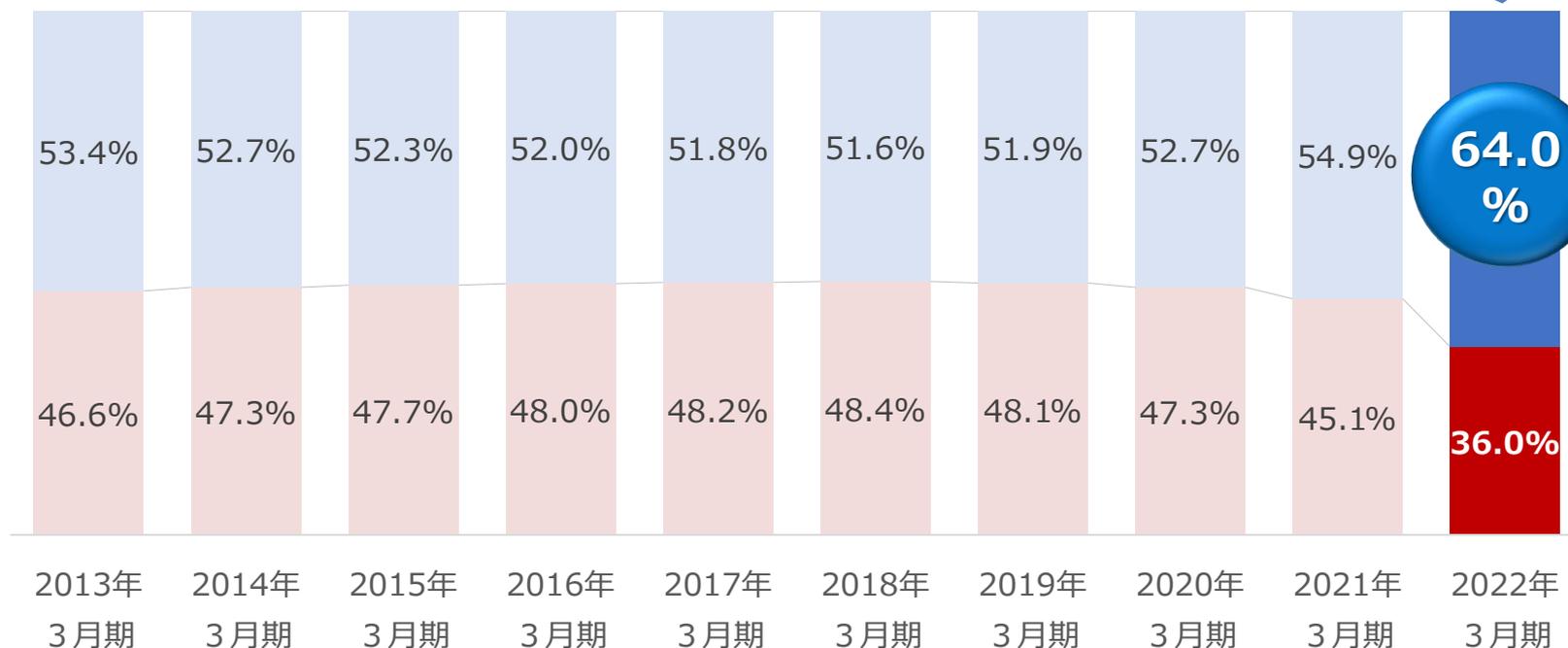
* 販売と施工を実施する代理店

国内インターホン業界トップシェア！

サプライヤ工場火災の影響により
当社への需要が一時的に増加

業界シェア（%）

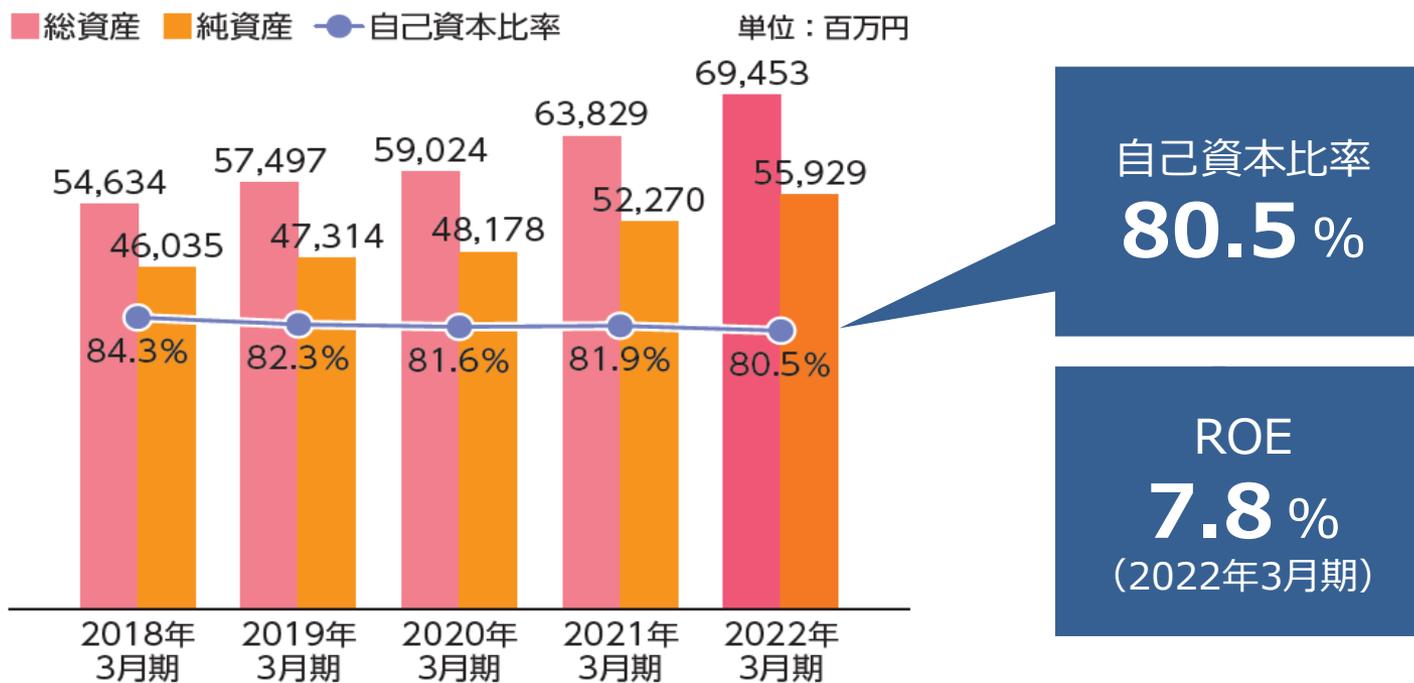
■ 他社 ■ アイホン

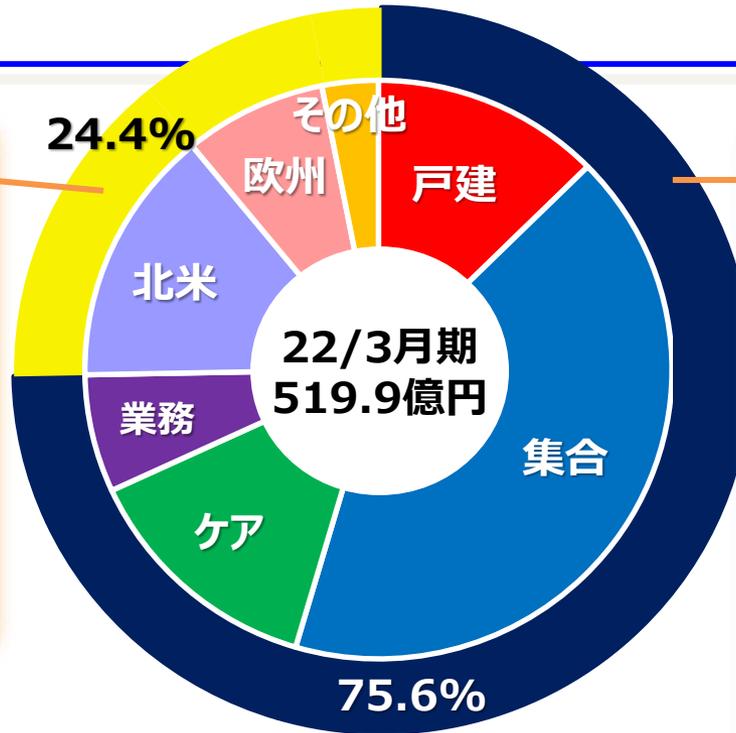


* インターホン工業会データより当社調べ（各年度3月末日時点）

■ 3つの安定を実現

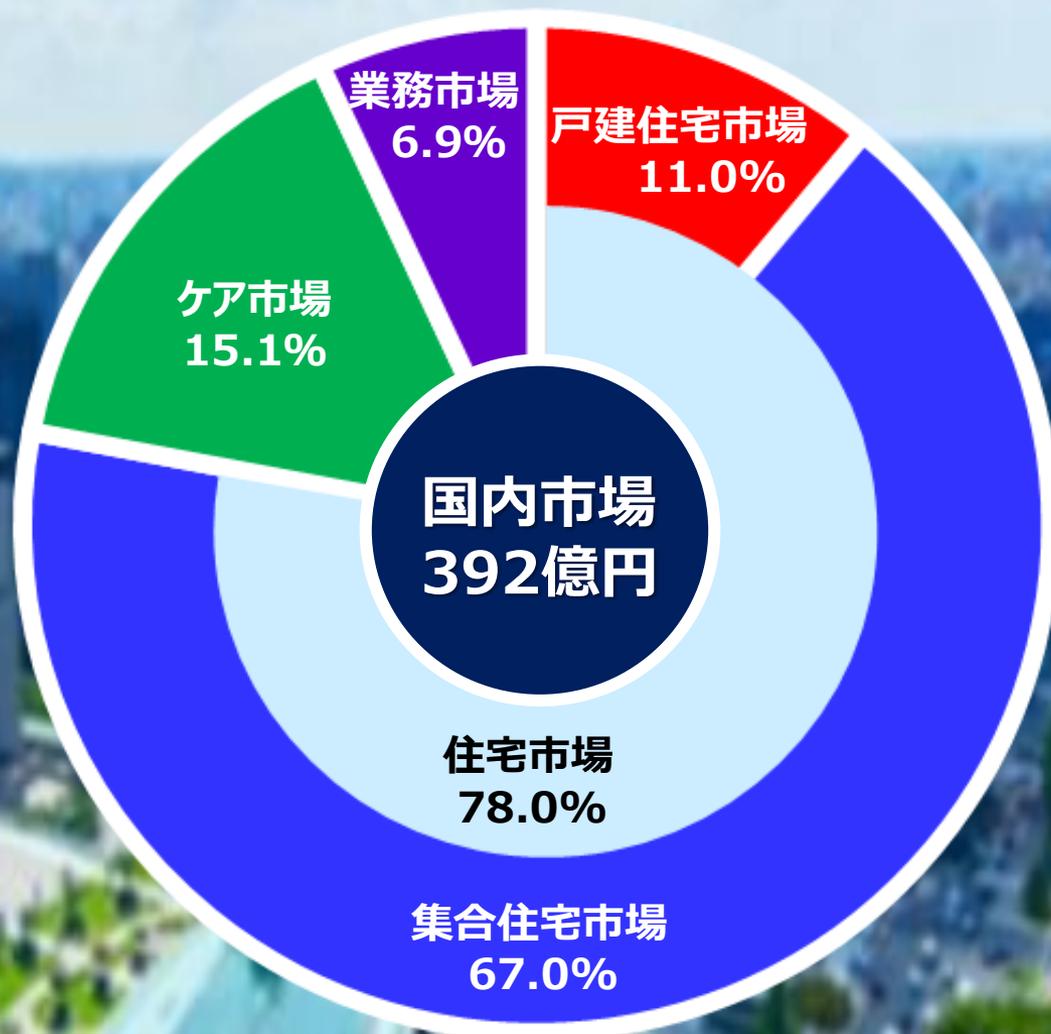
- ① リスクに強い安定した企業経営
- ② 株主様への安定的な配当の継続
- ③ 従業員の安定的な雇用を維持





販売市場別 売上構成比

* 2022年3月期実績
(億円未満切り捨て)



戸建住宅市場

戸建住宅向けテレビドアホンセットの販売が中心

集合住宅市場

アパートやマンション等集合住宅向けインターホンシステムの販売が中心

ケア市場

病院、特別養護老人ホーム、高齢者住宅等へのナースコールシステムの販売が中心

業務市場

学校、公共施設、商業施設等への出入口管理システムの販売が中心

■ 営業からアフターサービスまで国内全域を網羅

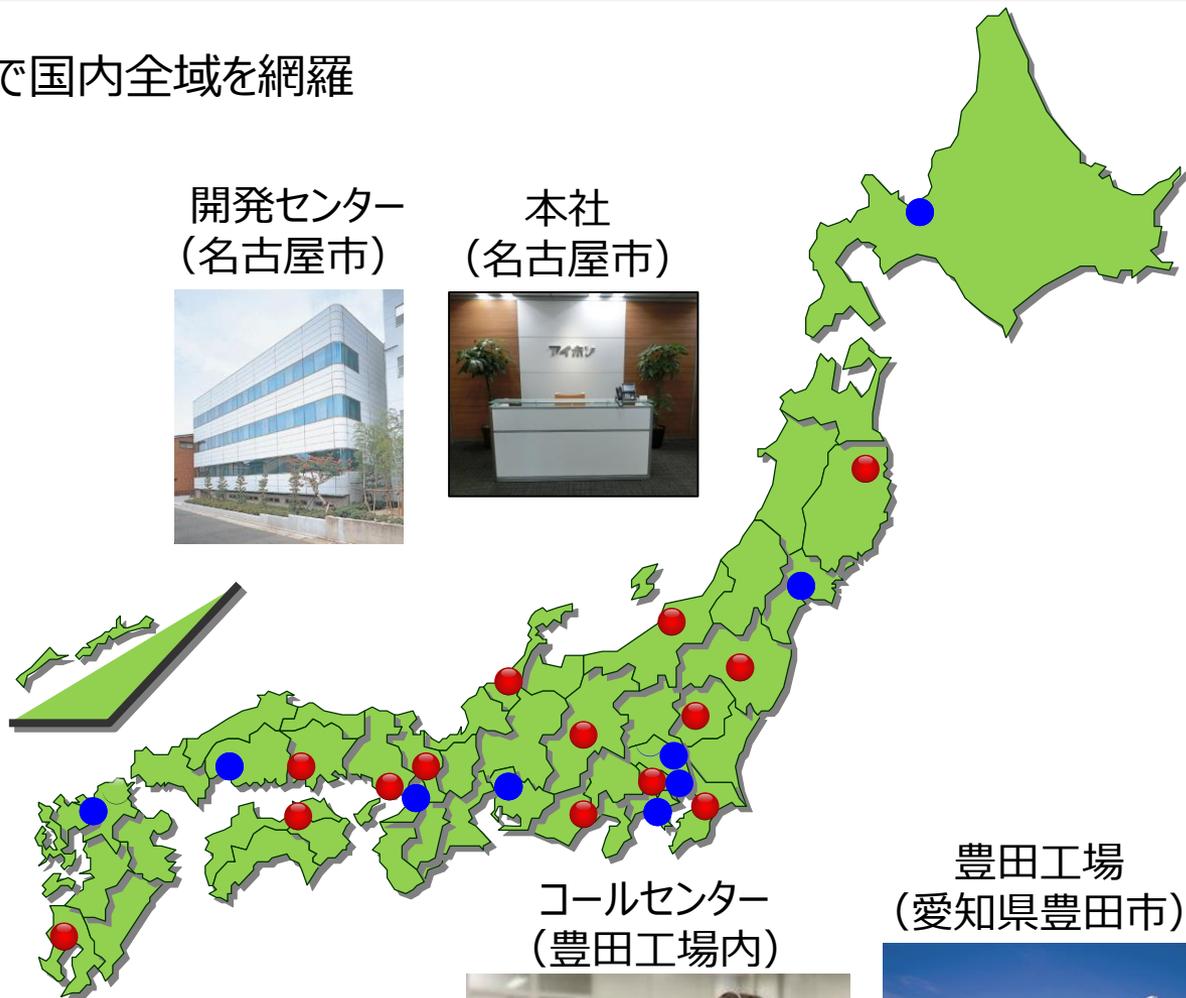
札幌支店
東北支店
盛岡営業所
郡山営業所
北関東支店
宇都宮営業所
新潟営業所
長野営業所
東京支店
多摩営業所
千葉営業所
横浜支店

名古屋支店
金沢営業所
静岡営業所
大阪支店
京都営業所
神戸営業所
中・四国支店
岡山営業所
高松営業所
九州支店
鹿児島営業所

開発センター
(名古屋市)



本社
(名古屋市)



コールセンター
(豊田工場内)



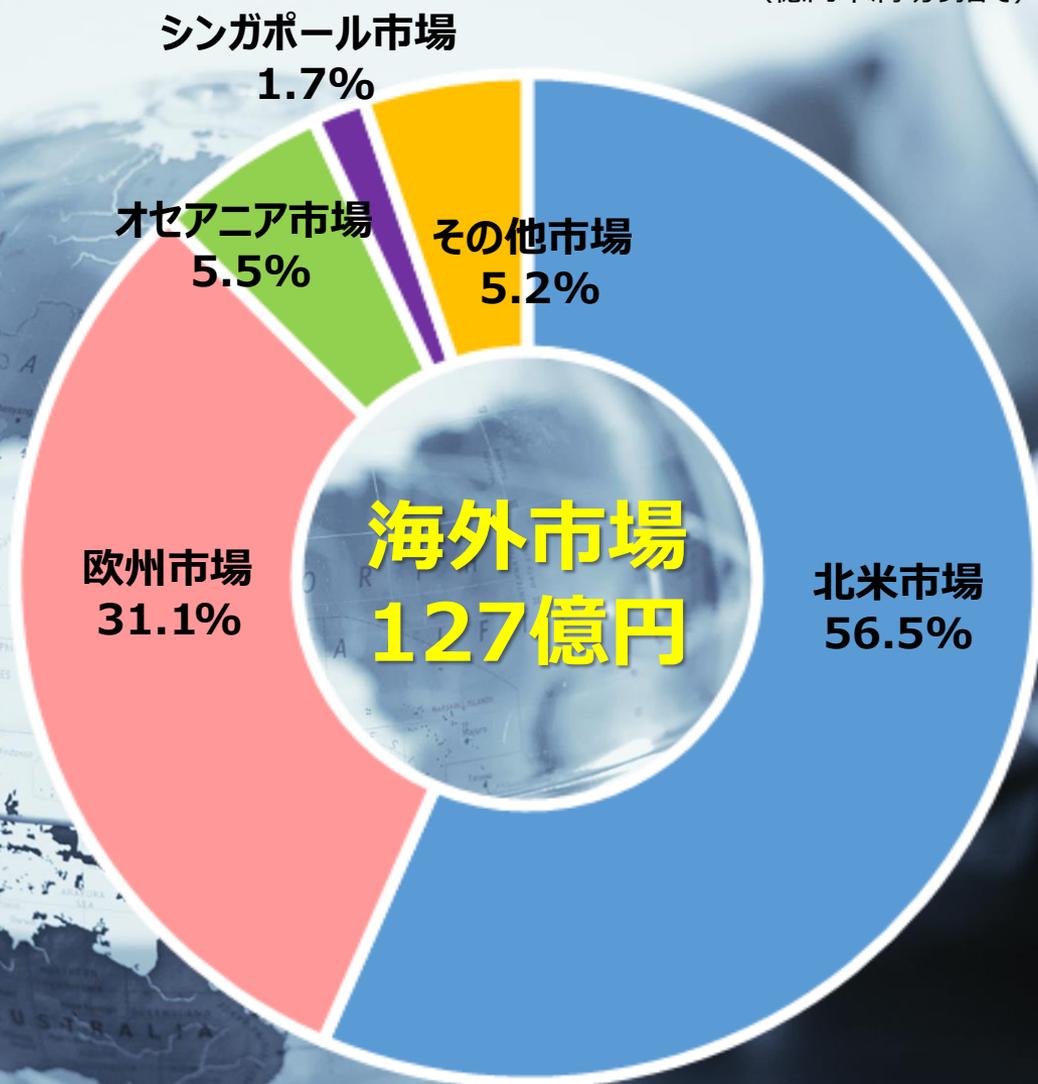
豊田工場
(愛知県豊田市)



9 支店
14 営業所

販売市場別 売上構成比

* 2022年3月期実績
(億円未満切り捨て)



北米市場

セキュリティニーズの高い公共施設等の非住宅市場が売上の中心

欧州市場

フランス、イギリス等の住宅市場が売上の中心

オセアニア市場

住宅市場が売上の中心。IPネットワーク化が進むオフィス等の非住宅市場も成長

シンガポール市場

東南アジア諸国の集合住宅・政府案件等への販売が売上の中心

■ 世界約70カ国に当社の商品を輸出、販売

販売子会社：5カ国

生産子会社：2カ国



AIPHONE UK LIMITED
(イギリス販売子会社)



AIPHONE S.A.S.
(フランス販売子会社)



アイホン本社



AIPHONE CORPORATION
(アメリカ販売子会社)



AIPHONE COMMUNICATIONS
(VIETNAM) CO., LTD.
(ベトナム生産子会社)



AIPHONE COMMUNICATIONS
(THAILAND) CO., LTD.
(タイ生産子会社)



AIPHONE PTE. LTD.
(シンガポール販売子会社)



AIPHONE PTY LTD
(オーストラリア販売子会社)

- 世界中で当社の品質が認められ、著名な建築物にも納入されています



アメリカ | ホワイトハウス



フランス | モンサンミッシェル



フランス | エッフェル塔



アメリカ | NASAグレン研究センター



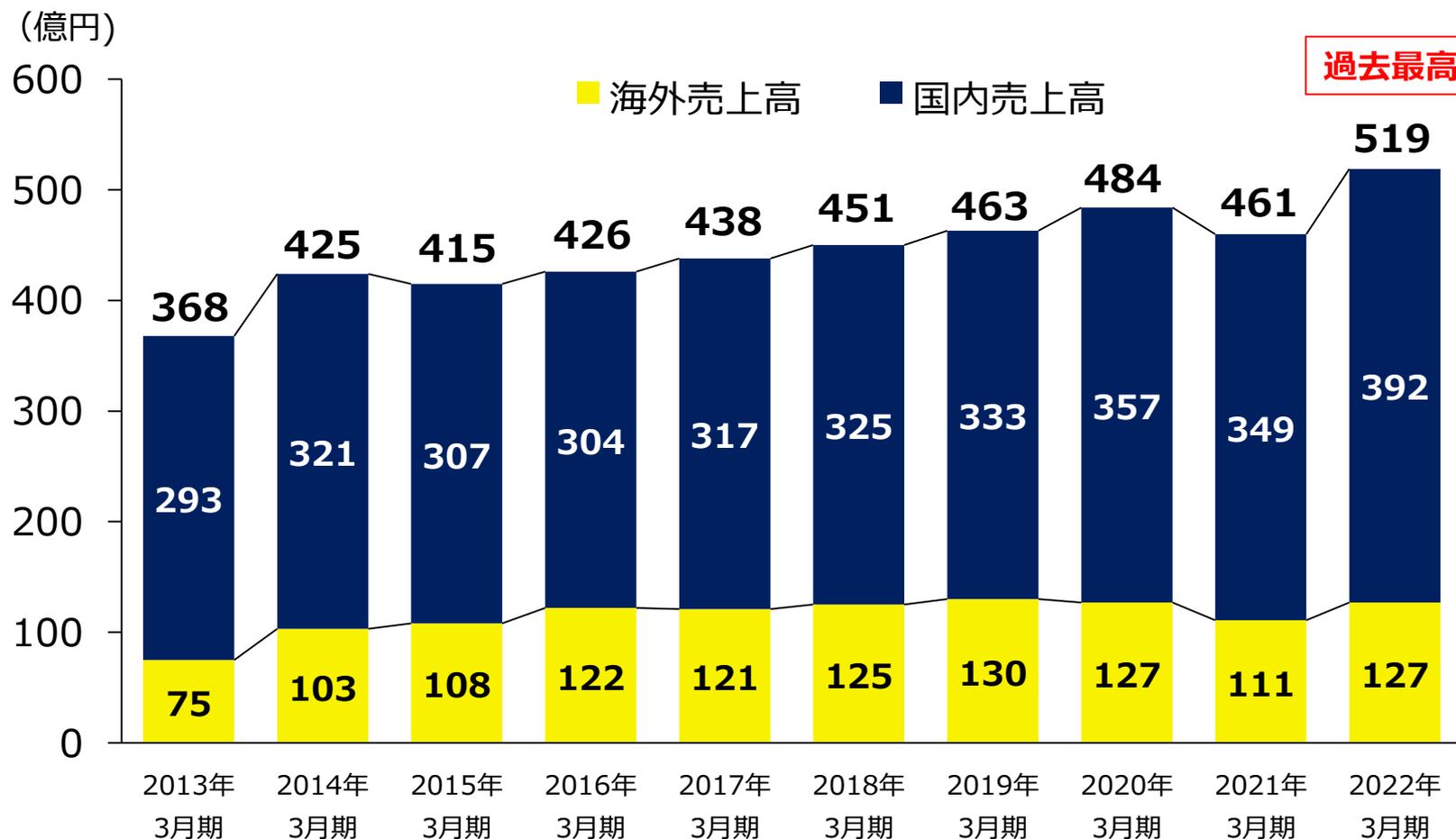
インド | 北東フロンティア鉄道



カタール | パールカタール

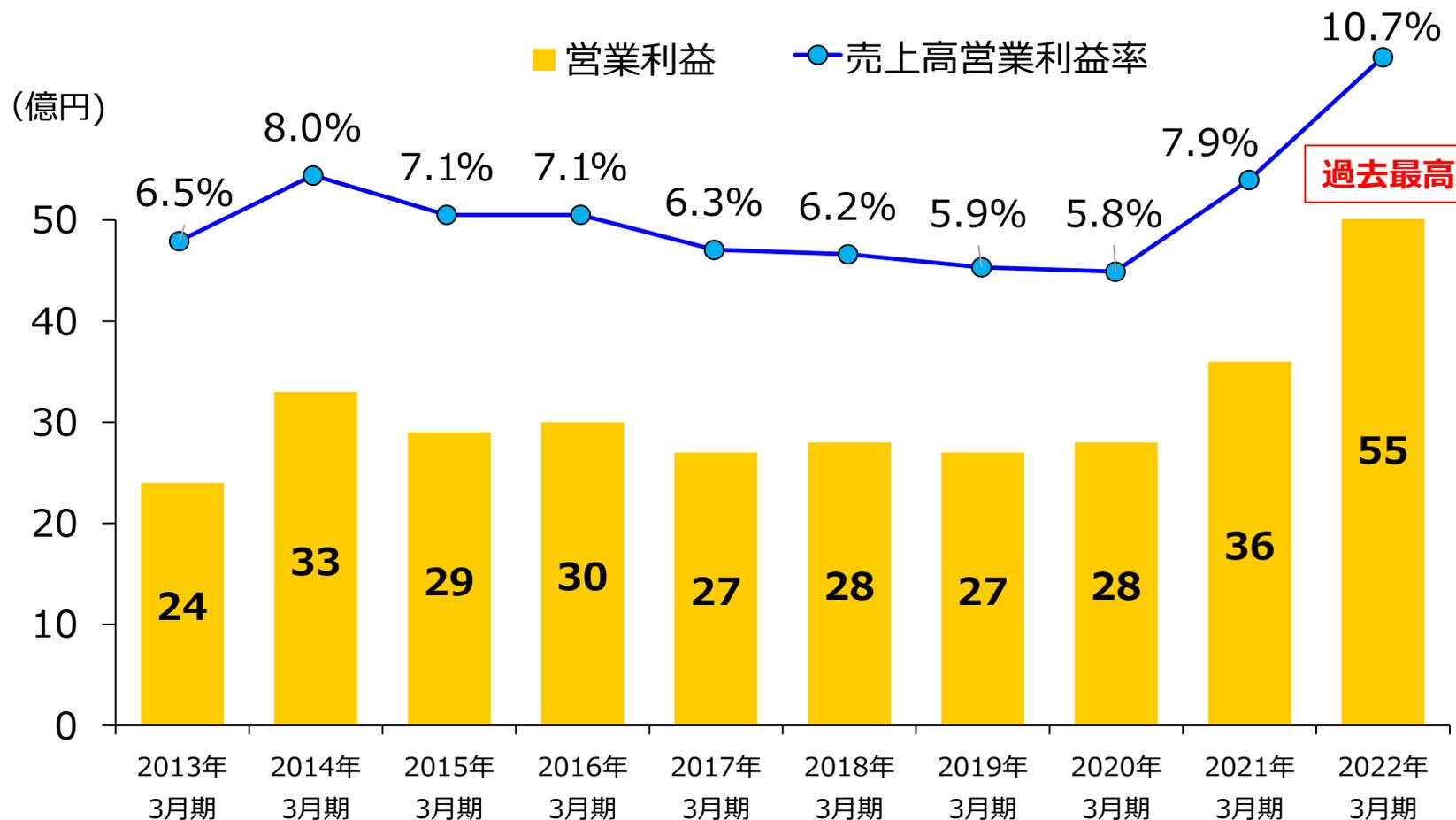
その他 … ケープタウン国際空港（南アフリカ共和国）、シドニーハーバーブリッジ（オーストラリア）、チャンギ国際空港（シンガポール） ほか

- 2022年3月期は、国内の集合住宅市場における当社への一時的な需要の増加や北米・欧州を中心に市況が回復したことにより過去最高の売上

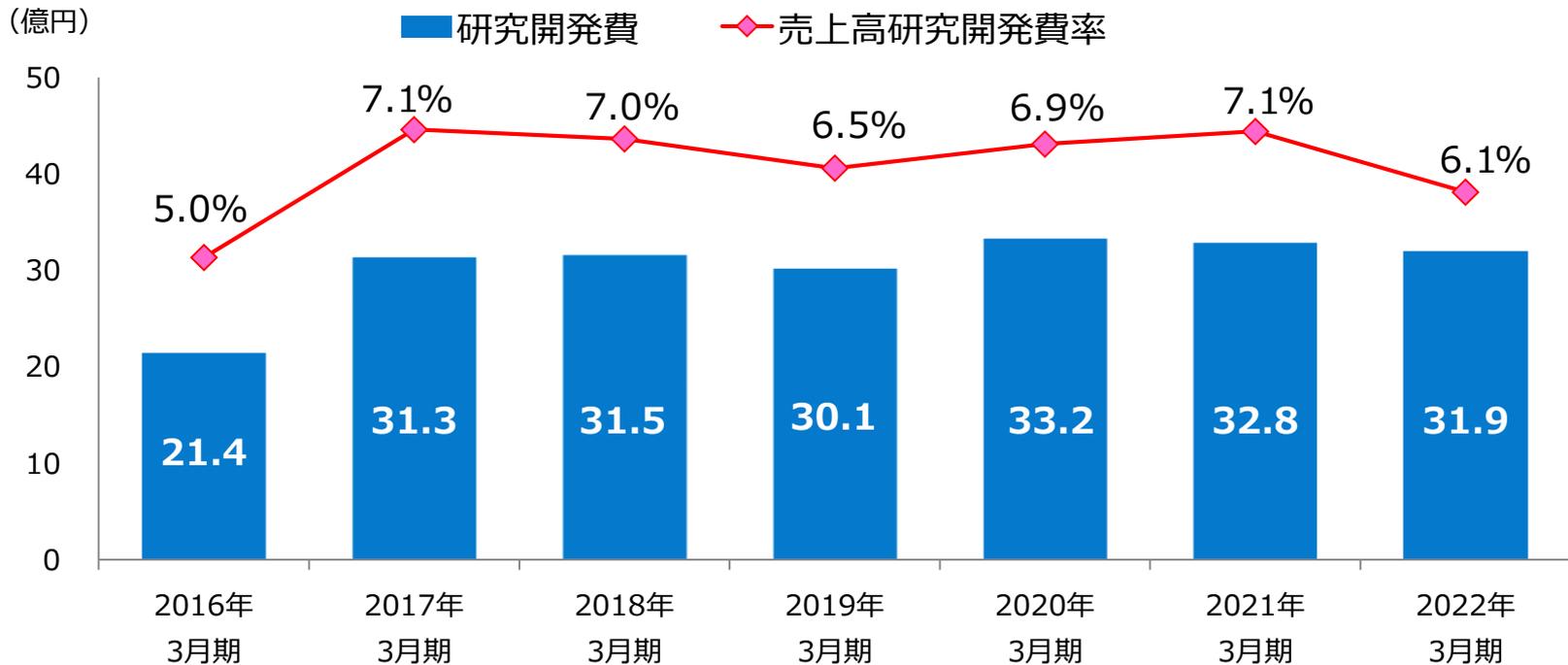


* 億円未満を切り捨て表示

- 大幅な増収に伴い、全ての利益項目が大幅に増加。営業利益は過去最高を更新
- 下半期以降、部品の供給不足の影響により、部品コストや輸送コスト等が増加



* 億円未満を切り捨て表示



(直近の発売状況)

- ・ 2020年 3月 集合住宅・業務市場向けIPネットワーク対応インターホンシステム「IXG」発売
- ・ 2020年 8月 戸建住宅向けワイヤレステレビドアホン「WR-11」発売
- ・ 2020年 9月 賃貸マンション向けインターホンシステム「PATMO α」発売
- ・ 2020年12月 分譲マンション向けインターホンシステム「dearisシリーズ」発売
- ・ 2021年 6月 戸建住宅向けミドルグレードテレビドアホンシリーズ発売
- ・ 2021年10月 海外市場向けIPネットワーク対応インターホンシステム「IXシリーズ：非接触対応玄関子機」発売



▲IXシリーズ
非接触対応玄関子機

2. 業績動向と市場別戦略

■ 新型コロナウイルスの影響

(営業)

- ・ 非対面、抗菌・抗ウイルスへの需要増、インターホンに対する社会的価値の向上
- ・ 海外市場における経済活動の正常化に伴う労働力不足、人件費の高騰

(生産・物流)

- ・ コンテナ不足、港湾スペース不足等による輸送運賃の高騰及び輸送形態の変更等による物流コストの増加
- ・ 上海におけるロックダウンにより、部品の供給不足の状況が悪化する懸念あり

■ 電子部品等の供給不足の影響

(営業)

- ・ 国内外ともに一部商品の供給制限が継続的に発生

(生産・物流)

- ・ 部品のコストアップ及び当社製品の減産並びに輸送コストの増加

■ 為替（円安）の影響

- ・ 海外市場売上の増加
- ・ 外貨建て（ドル・パーツ等）売上原価及び販管費の増加

※実績及び計画は新収益認識基準を適用

(億円)	22/3月期 1Q		23/3月期 1Q	
	実績		実績	前年同期比
売上高	119.6		112.4	94.0%
営業利益 (営業利益率)	15.8 (13.3%)		8.6 (7.7%)	54.3%
経常利益	17.1		11.4	66.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13.0		8.6	66.1%
為替 レ - ト (円)	USD	109.49	129.57	(期初想定) 118.00
	EUR	131.95	138.10	(期初想定) 132.00
	THB	3.50	3.77	(期初想定) 3.50

- ・ 売上高
 - ⊕ 経済活動の正常化により、北米・オーストラリア・シンガポール等で販売が好調に推移
 - ⊖ 国内市場において、前年度の当社への一時的な需要の増加が終息
 - ⊖ 世界的な部品不足により、商品供給に遅延が発生し販売に大きく影響
- ・ 利益
 - ⊖ 円安の影響度合い・・・海外市場売上の増加 < 外貨建て売上原価及び販管費の増加
 - ⊖ 国内市場における売上高の大幅な減少により、売上総利益が大幅に減少

※実績及び計画は新収益認識基準を適用

(億円)	22/3月期 2Q累計	23/3月期 2Q累計			23/3月期 4Q累計
	実績	修正計画 (当初計画)	前年同期比	期初計画比 (増減)	計画 (修正なし)
売上高	253.3	230.0 (215.0)	90.8%	107.0% (+15.0)	495.0
営業利益	32.5	11.0 (2.0)	33.8%	550.0% (+9.0)	25.0
経常利益	34.2	14.0 (3.0)	40.8%	466.7% (+11.0)	28.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	27.7	11.0 (2.0)	39.6%	550.0% (+9.0)	21.0

【第2四半期（累計）業績】

(当初計画) 部品の供給不足による一部商品の供給遅延を想定し、売上高、利益の大幅な減少を見込む

(修正計画) 可能な限りの商品供給に努めたことにより、海外市場の売上高が増加増収により、利益が大幅に増加

ワイヤレス、高機能商品を中心とした販売促進



外部環境

- 経済活動の正常化の進展により、販売機会が増加
- コロナ禍により非対面やセキュリティへのニーズの高まり
- 新築住宅着工戸数は縮小傾向
- 部品の供給不足により、一部商品に供給制限が発生中

取り組み

- 評価の高いワイヤレステレビドアホンシリーズの販売促進
- 大手ハウスメーカーを中心に高機能テレビドアホンシリーズの販売促進

ソリューション提案、切替採用先への継続採用の提案強化



▲集合住宅用インターホンシステム：dearis

外部環境

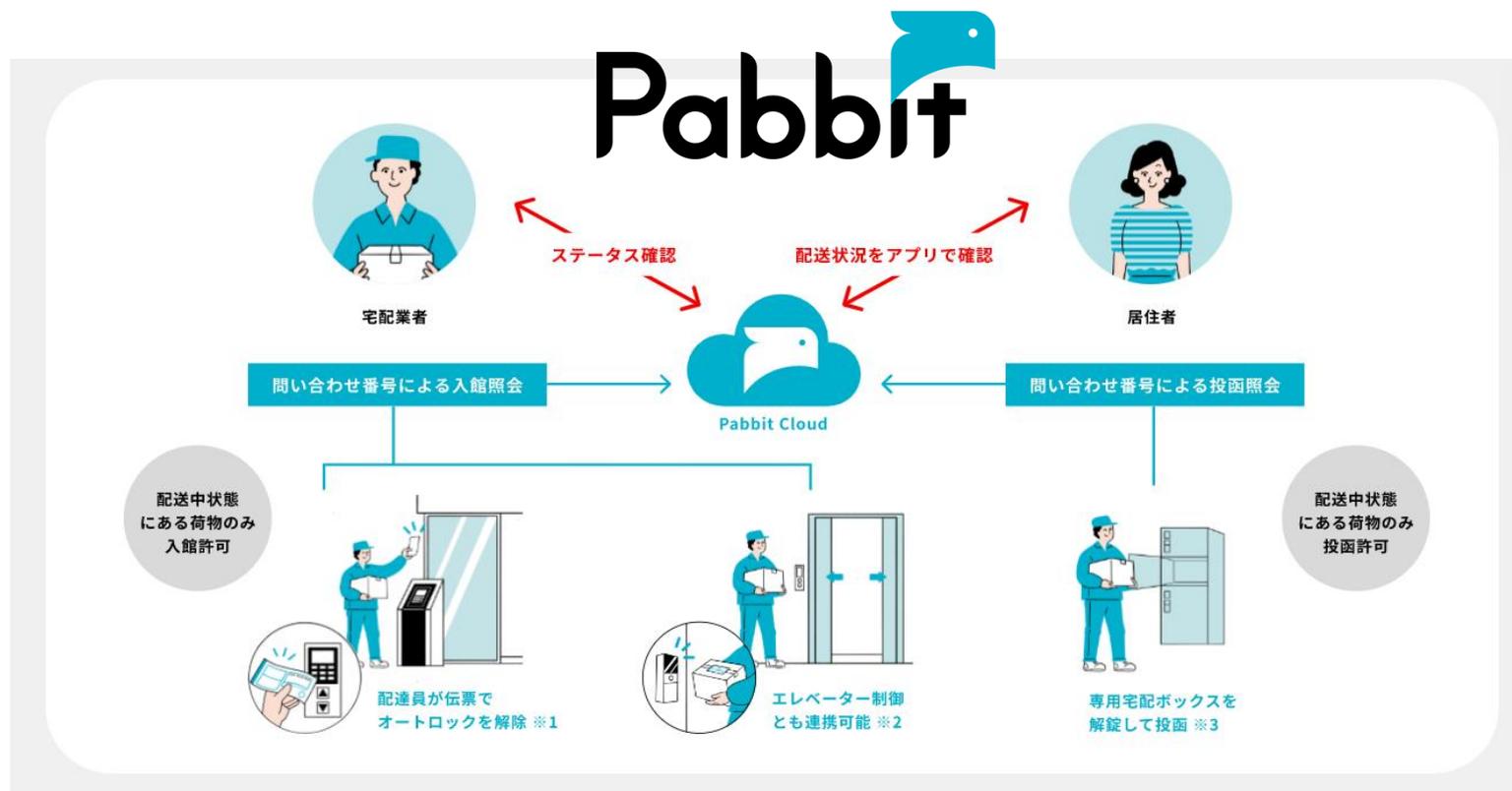
- 分譲・賃貸ともにリニューアル需要は増加傾向
- 一昨年発生の子プライヤ工場火災の影響による需要の増加は終息
- 世界的な部品の供給不足が継続し、一部商品に供給制限が発生中

取り組み

- 消防法が絡む分譲マンションの設備更新提案を継続強化
- 宅配ボックスや鍵メーカーとの協業により管理会社等へのソリューション営業の強化
- 社会課題である再配達問題の解決に向けたESGソリューション提案を強化
- 修理対応終了予定のシステムに対するリニューアル提案活動の強化
- 全国の賃貸管理会社との関係を強化し、賃貸マンション・アパートシステムの販売促進



アイホン×PACPORTの資本・業務提携により、集合住宅などの荷物認証宅配システムを実現



問い合わせ番号をクラウドで照合し、集合住宅のオートロック、エレベーター制御、宅配ボックスを解錠。非対面でも入居者へ確実に荷物を届けることができます。

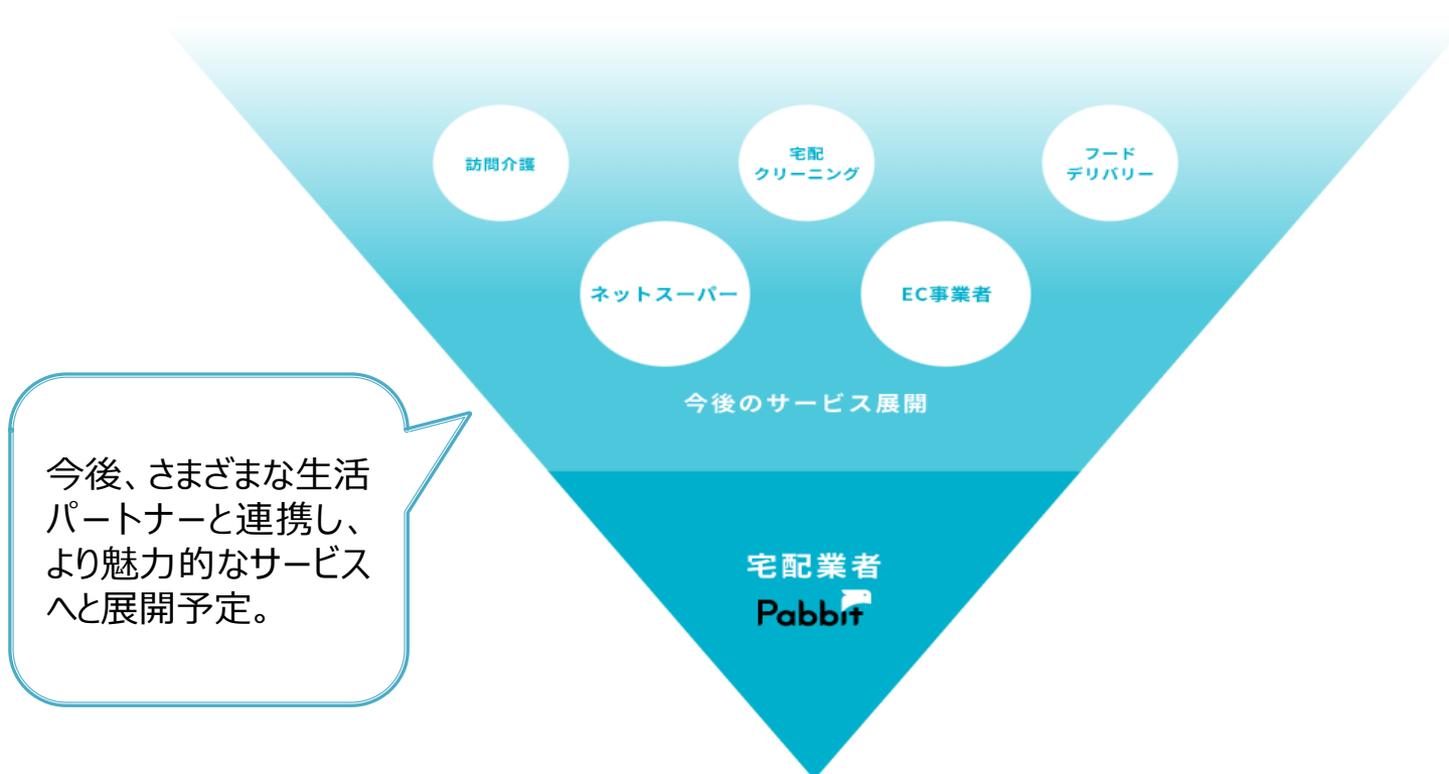
※1 オートロック外に宅配ボックスを設置する場合は不要となります。
 ※2 フロアセキュリティと連携した着床階制限にも対応可能。
 ※3 状況に応じて設置場所やボックスの種類をお選びいただけます。

ヤマト運輸に利用可能

『Pabbit』は、ヤマト運輸と提携して取り組みを開始することで、社会実装の一旦を担うことにもつながります。
提携先配達業者については、今後順次拡大をしていく予定です。



※ 2022年3月現在。提携先配達業者については今後変更となる場合がございます。



今後、さまざまな生活
パートナーと連携し、
より魅力的なサービス
へと展開予定。

病院、介護施設の人員不足といった課題に対するソリューション提案を推進



外部環境

- 病院市場の新設着工件数の増加は期待できず
- 人員不足など市場の抱える慢性的な課題が顕在化
- 補助金の活用による設備更新需要の拡大
- 世界的な部品の供給不足が継続し、一部商品に供給制限が発生中

取り組み

- 補助金活用による設備更新事例を全国展開し、導入を促進
- 他設備との柔軟な連携による医療・介護現場の課題解決案をご提案
- 見守りシステムや非対面のコミュニケーションツールによるコロナ禍対応の設備提案を強化
- IPネットワーク対応機器の積極的な提案

(将来イメージ)



データを蓄積・展開



共有端末

シフト勤務



動き回る
医療・介護
従事者



スマートフォン用アプリケーション

CareRings Contact

ケアリングス コンタクト

新たな顧客アプローチによる販路の拡大を促進



外部環境

- セキュリティニーズの高まりは継続
- コロナ禍における応対手段としてのインターホンの需要拡大
- 部材・輸送コストの高騰や労働力不足等により、住宅販売へ悪影響
- 世界的な部品の供給不足が継続し、一部商品に供給制限が発生中

取り組み

デジタルマーケティング等により、当社が競争優位を発揮できる市場の探索と販路の拡大を推進

- I P ネットワーク対応インターホンシステムの販売拡大
- アプリケーション機能へのサブスクリプション型ビジネスの推進（北米）
- 集合市場、業務市場向け I P ネットワーク対応システムの販売拡大

社会インフラ案件へのIPネットワーク
対応インターホンシステムの販売拡大



主な導入先



ケンペゴウダ国際空港 (インド)



ジュエルチャンギ空港 (シンガポール)



チャンギ国際空港 (シンガポール)



マレーシア高速道路 (マレーシア)



北東フロンティア鉄道 (インド)



ブリュッセル・サウスシャルルロワ空港
(ベルギー)

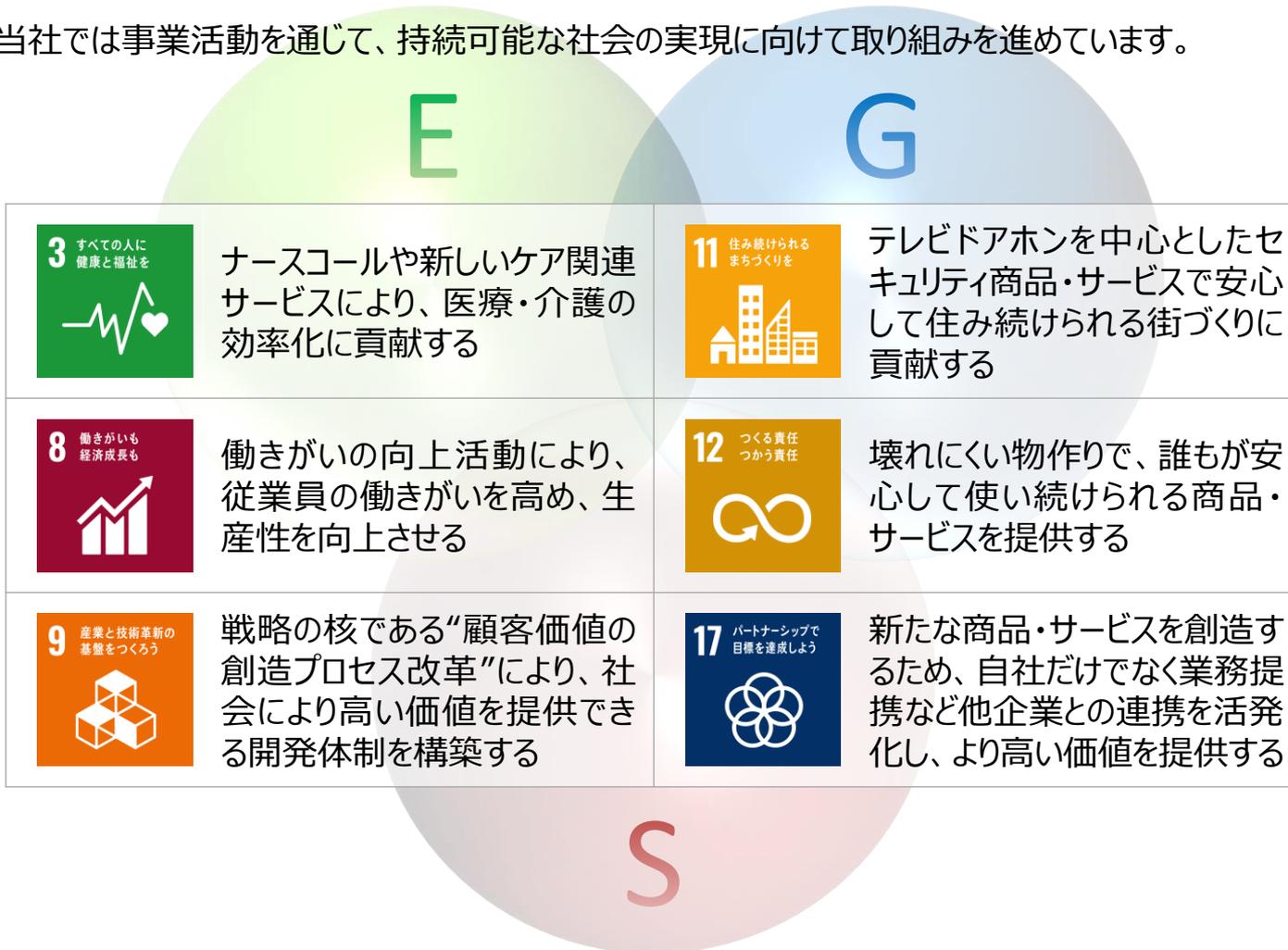


ケープタウン国際空港
(南アフリカ共和国)

3. サステナビリティ

■ 持続可能な社会の実現に向けて

当社では事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。



■ 持続可能な社会の実現に向けて



2022年 TCFDへの賛同を表明

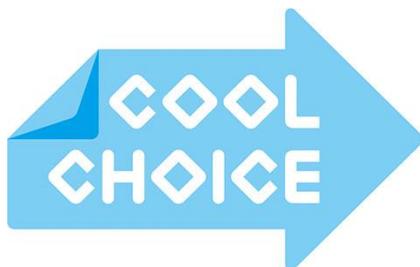
当社の持続的な成長と社会への貢献の両立を図るため、取り組みを推進中。中長期的なCO2排出量の削減に向け、定量的な目標を策定中。



人と環境にやさしい社会へ

ありそうでなかった“再配達いらず”で“完全非対面”の宅配受け取りを実現。パートナーシップでCO2排出量の削減にもつながる取り組みを実施中。

E



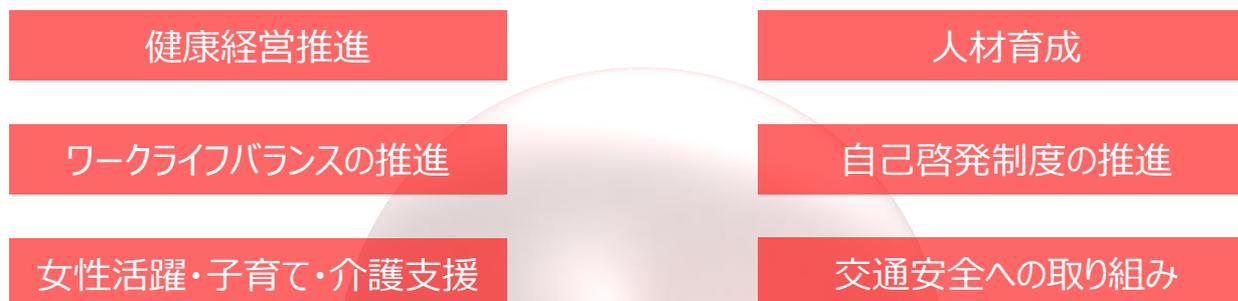
COOL CHOICEへの賛同

従来から実施しているクールビズやエコドライブといった取り組みにとどまらず、全社的なSDGs達成に向けた取り組み等を推進し、脱炭素社会の実現に貢献しています。

■ 持続可能な社会の実現に向けて



（当社取り組みの一例）



（外部認証の一例）

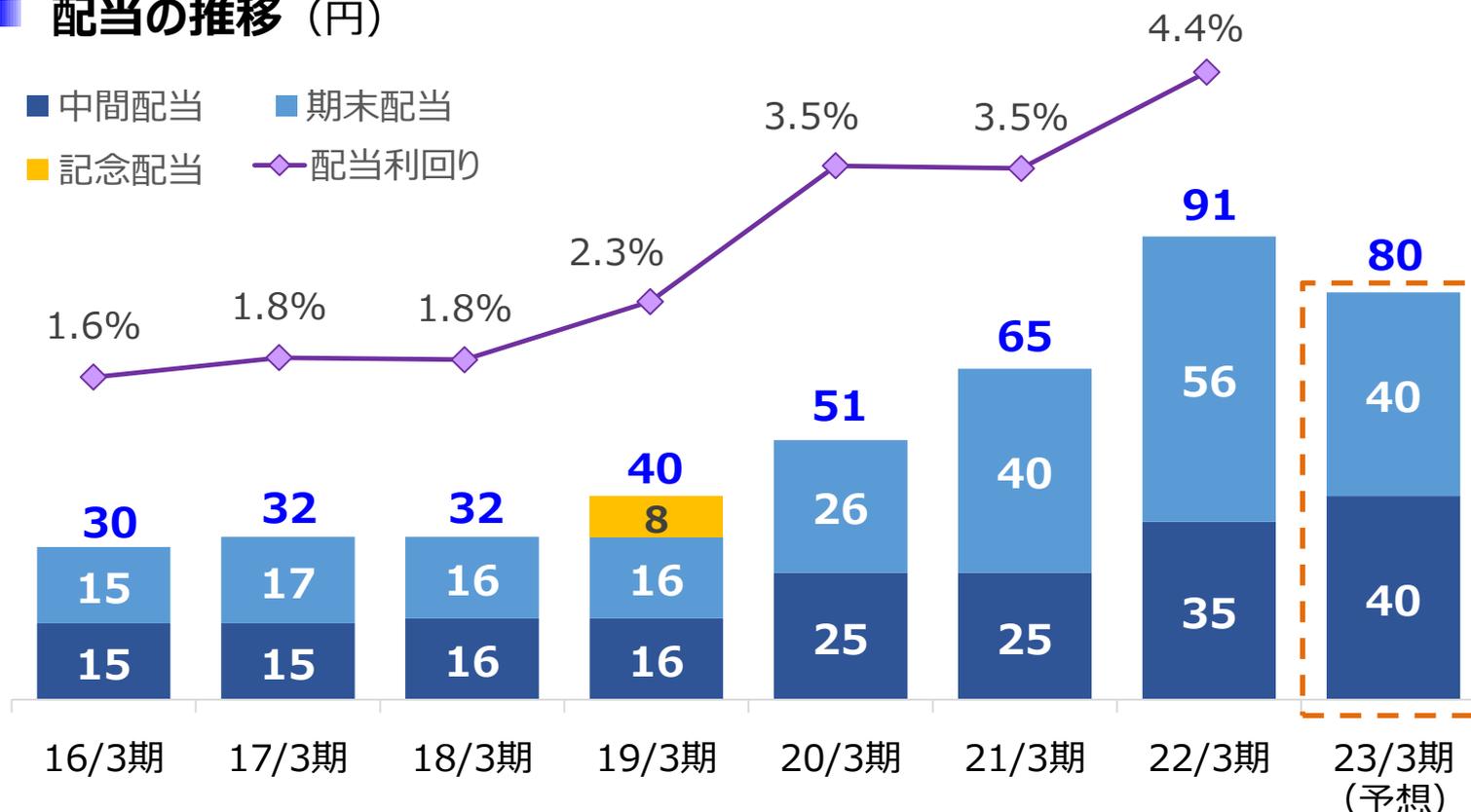


4. 株主還元

■ 基本方針の概要（2019年5月改定）

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額50円を念頭に、連結配当性向35%を目標とした配当を行う

■ 配当の推移（円）





本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

アイホン株式会社

(投資家向け情報) <https://www.aiphone.co.jp/ir/>

